



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 兼 CEO （氏名） 馬場 浩志

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 兼 常務執行役員

（氏名） 菊池 友幸 TEL 06-6365-3288

財務・IR担当

半期報告書提出予定日 2026年11月13日

配当支払開始予定日 2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	36,542	4.4	1,725	0.1	2,050	2.8	3,003	168.6
2026年3月期中間期	34,992	5.9	1,723	25.5	1,993	25.5	1,118	39.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,697百万円（△13.5％） 2026年3月期中間期 1,962百万円（△35.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	100.24	—
2026年3月期中間期	36.32	—

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

2027年3月期中間期 3,907百万円（8.0％） 2026年3月期中間期 3,618百万円（17.0％）

のれん償却前中間純利益（親会社株主に帰属する中間純利益＋のれん償却額）

2027年3月期中間期 3,806百万円（107.4％） 2026年3月期中間期 1,835百万円（22.8％）

（注）2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	138,324	101,569	72.1
2026年3月期	142,568	101,103	69.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 99,728百万円 2026年3月期 99,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2027年3月期	—	56.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	44.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 84,000	% 7.5	百万円 6,300	% 10.8	百万円 6,500	% 3.8	百万円 5,400	% 35.8	円 銭 182.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2026年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	30,813,598株	2026年3月期	31,813,598株
2027年3月期中間期	883,398株	2026年3月期	1,846,451株
2027年3月期中間期	29,967,041株	2026年3月期中間期	30,785,995株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の影響や中東情勢の緊迫化、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替相場の変動、物価上昇の継続などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、原材料価格や物流費等の動向を注視し、適切な価格対応や生産・調達体制の最適化を通じて、収益基盤の維持・強化に努めました。また、長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向け、「中期経営計画2027」の最終年度として、事業環境の変化を的確に捉え、企業価値向上に向けた各施策に取り組んでおります。同計画の重点方針の一つである「資本コストや株価を意識した経営」のもと、政策保有株式の縮減を加速するとともに、成長投資および株主還元の強化など、資本政策を推進しております。成長投資については、海外展開強化の一環として、当中間連結会計期間末後の2026年10月6日付で、韓国およびベトナムにおいて交通安全製品事業を展開するHi-Q Co., Ltd. を当社グループに迎え入れ、アジア地域における交通安全事業の成長基盤強化を図りました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、原材料価格上昇や天候不順の影響を受けながらも、一部の事業において原材料調達環境の先行き不透明感を背景とした前倒し需要や、欧州での仮設型交通安全製品の販売拡大もあり、売上高は365億4千2百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は17億2千5百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は20億5千万円（前年同期比2.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、投資有価証券売却益の計上などにより、30億3百万円（前年同期比168.6%増）となりました。

なお、参考として、当中間連結会計期間におけるEBITDA(※)は39億7百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(※)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、業績や将来の資金需要などを総合的に考慮しつつ、「積水樹脂グループビジョン2030」期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については40%以上の維持を目指しています。

中間配当につきましては、10月29日開催の取締役会におきまして、連結業績及び連結配当性向などを勘案いたしました結果、直近に公表いたしました配当予想の通り、昨年に比べて20円増配の1株当たり普通配当56円とさせていただきます。

<公共分野>

公共分野は原材料価格上昇や天候不順の影響を受けながらも、標示材における前倒し需要や、欧州における仮設型交通安全製品の販売拡大もあり、売上高は180億7千8百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

事業概況は以下のとおりであります。

都市環境関連事業：防音壁材は、高速道路の整備予算縮小や工期の長期化に加え、一部案件の納入時期がずれ込んだことなどから売上、利益ともに前年同期を大きく下回りました。一方で、新幹線関連案件の本格納入に向けた準備を着実に進めております。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、雪国向け自発光製品の販売が伸長したものの、主力の視線誘導標「デリニエーター」や車線分離標「ポールコーン」が低調に推移しました。標識・標示関連製品では、標示材が品種改良による施工性向上が評価されたことに加え、原材料調達環境の先行き不透明感を背景とした前倒し需要もあり、好調に推移しました。その結果、事業全体としては、売上は前年同期を上回ったものの、利益は前年同期並みに推移いたしました。

景観関連事業：新規分野として取り組んでいる高速道路向けの正面衝突事故防止対策製品の試行設置が進展しましたが、防護柵が天候不順による設置工事の進捗停滞などの影響を受け、低調に推移いたしました。その結果、売上は前年同期並みに推移したものの、利益面については前年同期を下回る結果となりました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、物件管理を強化して張替え需要に対する営業活動を実施し、受注は堅調に積み上げたものの、一部大型案件において完工時期が第3四半期以降へずれ込んだことから、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

関連グループ会社事業：国内では、路面標示工事が減少したものの、構造物メンテナンス工事が伸長し、売上は順調に推移いたしました。一方、利益は研究開発投資による固定費の増加などにより前年同期を下回りました。防雪・防風柵においては、前年同期に一部案件の納入が集中した反動により、売上、利益とも前年同期を下回る結果となりました。欧州では、仮設型交通安全製品の販売地域を広げ、売上、利益ともに前年同期を大きく上回りました。

＜民間分野＞

民間分野は総物流関連製品が調達・供給の安定化や機動的な価格対応に注力し、前倒し需要を獲得したことに加え、アルミ樹脂積層複合板の受注が増加したことにより、売上高は184億6千3百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は20億2千万円（前年同期比9.7%増）となりました。

事業概況は以下のとおりであります。

住建関連事業：住宅着工戸数の低調な推移、施工職人不足による工期の遅れなど厳しい事業環境のなか、機械式駐車場向けフェンスや集合住宅向けの自転車置場製品は設計段階からの提案活動強化により売上を伸ばしましたが、主力のメッシュフェンスやめかくし塀が天候不順の影響などもあり低調に推移し、事業全体としては売上、利益とも前年同期を下回りました。

総合物流・アグリ関連事業：総合物流関連製品は、原材料の調達環境の不透明感が残るなか、調達・供給の安定化と機動的な価格対応に注力し、前倒し需要も相まって、売上、利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。アグリ関連製品は、獣害対策製品が伸長したものの、主力の農業支柱が農業関連資材全般の高騰による買い控えの影響を受け、売上は前年同期並みに推移、利益は前年同期を下回りました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、主力汎用製品「アートパネル」がホームセンターやコンビニエンスストア向けなど新規用途への販売を拡大したことにより、売上、利益ともに前年同期を大きく上回りました。組立パイプシステム製品は、顧客の設備投資判断が慎重化したことにより、売上、利益ともに前年同期を下回りました。デジタルピッキングシステム製品は、売上、利益とも低調に推移いたしました。戸建て向け外構製品は、競争激化の厳しい環境下、ホテルなどの非住宅案件への提案強化を行い、売上は前年同期を上回ったものの、利益は前年同期を下回りました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ42億4千4百万円減少し、1,383億2千4百万円となりました。このうち、流動資産は16億3千万円減少し、固定資産は26億1千4百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ47億9百万円減少し、367億5千5百万円となりました。このうち、流動負債は38億1千5百万円減少し、固定負債は8億9千4百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円増加し、1,015億6千9百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は997億2千8百万円となり、自己資本比率は72.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円増加し、161億1千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益47億4千3百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、36億5千7百万円の収入となりました（前年同期は56億8千万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却等による資金増加により23億円の収入となりました（前年同期は33億5千4百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済や配当金の支払等により52億8百万円の支出となりました（前年同期は33億7千6百万円の支出）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の連結業績予想につきまして、2026年7月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,302	19,113
受取手形及び売掛金	14,722	10,843
電子記録債権	9,864	7,961
商品及び製品	5,031	6,347
仕掛品	2,284	3,226
原材料及び貯蔵品	5,788	6,268
その他	1,523	2,113
貸倒引当金	△36	△24
流動資産合計	57,479	55,849
固定資産		
有形固定資産	22,455	23,096
無形固定資産		
のれん	12,290	11,547
顧客関連資産	5,646	5,429
その他	1,822	2,052
無形固定資産合計	19,759	19,029
投資その他の資産		
投資有価証券	17,290	14,644
退職給付に係る資産	1,543	1,577
長期性預金	22,868	22,870
その他	1,371	1,455
貸倒引当金	△199	△198
投資その他の資産合計	42,873	40,349
固定資産合計	85,089	82,475
資産合計	142,568	138,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,875	6,755
電子記録債務	2,351	3,400
短期借入金	5,900	2,100
1年内返済予定の長期借入金	184	185
未払法人税等	1,946	2,305
引当金	1,216	1,130
その他	6,766	6,548
流動負債合計	26,240	22,425
固定負債		
社債	4,700	4,700
長期借入金	3,474	3,390
役員退職慰労引当金	77	31
退職給付に係る負債	2,405	2,449
繰延税金負債	4,118	3,342
その他	448	416
固定負債合計	15,224	14,330
負債合計	41,464	36,755

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	66,149	65,929
自己株式	△3,845	△1,824
株主資本合計	87,790	89,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,844	4,412
繰延ヘッジ損益	0	△36
為替換算調整勘定	5,374	5,542
退職給付に係る調整累計額	238	217
その他の包括利益累計額合計	11,457	10,136
非支配株主持分	1,856	1,841
純資産合計	101,103	101,569
負債純資産合計	142,568	138,324

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	34,992	36,542
売上原価	24,321	25,021
売上総利益	10,671	11,520
販売費及び一般管理費	8,947	9,795
営業利益	1,723	1,725
営業外収益		
受取配当金	246	246
その他	236	275
営業外収益合計	483	522
営業外費用		
支払利息	93	116
その他	119	81
営業外費用合計	213	197
経常利益	1,993	2,050
特別利益		
投資有価証券売却益	106	2,760
特別利益合計	106	2,760
特別損失		
固定資産除売却損	81	67
特別損失合計	81	67
税金等調整前中間純利益	2,018	4,743
法人税等	881	1,722
中間純利益	1,136	3,021
非支配株主に帰属する中間純利益	18	17
親会社株主に帰属する中間純利益	1,118	3,003

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,136	3,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	△1,454
繰延ヘッジ損益	△0	△36
為替換算調整勘定	324	165
退職給付に係る調整額	20	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	9	18
その他の包括利益合計	825	△1,323
中間包括利益	1,962	1,697
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,948	1,682
非支配株主に係る中間包括利益	13	14

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,018	4,743
減価償却費	1,178	1,379
のれん償却額	717	802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	△2,760
売上債権の増減額 (△は増加)	5,490	5,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△497	△2,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,056	△1,129
その他	△507	△1,159
小計	6,251	4,940
利息及び配当金の受取額	330	352
利息の支払額	△77	△116
法人税等の支払額	△823	△1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,680	3,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,161	△721
投資有価証券の取得による支出	△100	-
投資有価証券の売却による収入	155	3,206
投資有価証券の償還による収入	-	100
その他	△248	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,354	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,698	△3,800
長期借入金の返済による支出	△2	-
1年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	△262	△92
自己株式の取得による支出	△912	△168
配当金の支払額	△1,082	△1,083
社債の発行による収入	4,662	-
その他	△80	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,376	△5,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,176	811
現金及び現金同等物の期首残高	15,842	15,302
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,666	16,113

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	17,539	17,453	34,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	14	15
計	17,539	17,468	35,008
セグメント利益	309	1,842	2,152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,152
全社費用（注）	△429
中間連結損益計算書の営業利益	1,723

（注1）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

（注2）2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	18,078	18,463	36,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	15	34
計	18,097	18,479	36,577
セグメント利益	121	2,020	2,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,142
全社費用（注）	△417
中間連結損益計算書の営業利益	1,725

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却等を行ったことにより、当中間連結会計期間において自己株式が2,021百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,824百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年6月29日開催の取締役会において、Hi-Q Co., Ltd.（以下「Hi-Q」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年10月6日に株式を取得いたしました。

これに伴い、当社はHi-Qが保有するHIQ VINA Co., Ltd.（以下「HIQ VINA」といいます。）の株式を間接保有することとなり、HIQ VINAは当社の連結子会社（孫会社）となりました。

1. 株式取得の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

（被取得企業）

被取得企業の名称 Hi-Q Co., Ltd.

事業の内容 道路・建設安全用品の開発・製造・販売

（2）株式取得を行った主な理由

当社グループは、「積水樹脂グループビジョン2030」における成長戦略の中核施策として、「海外展開の強化」を掲げております。特に交通安全事業は、海外市場での成長が期待できる重点事業領域の一つと位置付けており、経済成長や都市化の進展に伴い交通安全製品市場の拡大が期待されるアジア地域において、事業基盤の構築・強化および持続的な成長につなげることを目的としております。

（3）企業結合日

2026年10月6日（みなし取得日 2026年10月31日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

Hi-Q Co., Ltd.

（6）取得した議決権比率

100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 株式取得の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 6,763百万円

取得原価 6,763百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 株式取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。